



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 出口 真規子 TEL 03-3492-3633
定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	629	9.0	90		90		93	
28年3月期	691	15.1	55		55		58	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	36.00		3.4	3.1	14.4
28年3月期	22.59		2.1	1.9	8.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,835	2,732	96.4	1,053.72
28年3月期	2,927	2,822	96.4	1,088.47

(参考) 自己資本 29年3月期 2,732百万円 28年3月期 2,822百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	167	298		550
28年3月期	30	552		420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
29年3月期		0.00		0.00	0.00	0		0.0
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260	17.9	115		115		117		45.12
通期	760	20.8	3		4		1		0.39

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P. 11「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,593,100 株	28年3月期	2,593,100 株
期末自己株式数	29年3月期	株	28年3月期	株
期中平均株式数	29年3月期	2,593,100 株	28年3月期	2,593,100 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)における我が国経済は、雇用情勢の改善は続いたものの個人消費に力強さはなく、また、円安傾向により輸出企業を中心に企業業績の改善が見られたものの設備投資に盛り上がり欠ける等、緩やかな回復基調となりました。一方、目を海外に転じると、米国は回復傾向を持続させましたが、欧州経済には英国のEU離脱決定ショックやイタリアの大手銀行の多額の不良債権による経営不安等が影を落とし、また、中国をはじめ新興国の景気も減速感が強まるなど、先行き不安を残して推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画像の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張ソリューションの機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、各種低遅延画像伝送装置などをさらに市場投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当事業年度におきましては、8K関連で固定長圧縮技術やHEVCデコーダが採用されたほか、低遅延伝送技術も各種伝送システム向けに採用される等、当社独自技術の採用が進み始めてきておりますが、低遅延小型版伝送装置の海外拡販が、獲得見込み確度の過大評価などもあり計画を大きく下回ることとなりました。

一方、費用・損益面では、売上高の低迷により販管費などのコストを賄うことができず、大きな損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末(主として9月と3月)に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は629百万円(前期比9.0%減)となり、経常損失90百万円(前期は経常損失55百万円)、当期純損失93百万円(前期は当期純損失58百万円)となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化したのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

- ・AAC-LCエンコーダ/デコーダ：デジカメ向け
- ・ハンズフリー：医療機器向け
- ・MP3エンコーダ：携帯端末向け

《評価ライセンス》

- ・固定長圧縮技術評価ツール：8K伝送装置向け
- ・HE-AAC v1デコーダ：住設機器向け
- ・MP3エンコーダ：携帯端末向け
- ・MPEG4デコーダ：車載機器向け

以上の結果、当事業年度の売上高は185百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K/8K技術、ロスレス技術、H.265を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

- ・固定長圧縮技術：スマホ向け(2件)
- ・H.264 I-only デコーダ：モニター評価向け
- ・固定長圧縮技術：8K伝送装置向け
- ・JPEGエンコーダ/ロスレス・コーデック：デジカメ向け
- ・固定長圧縮技術：プロジェクタ向け
- ・FRC(フレーム補間)技術：プロジェクタ向け
- ・AES(データ暗号化)技術：鉄道信号システム向け

以上の結果、当事業年度の売上高は201百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、H.264LSIおよびCPUを搭載して使い勝手をよくした準汎用ボード化製品(TM5184MJC)およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステム、さらにはi-Pad50台に同時配信できるWi-Fi機能付き映像およびPCデータ配信装置WiFi Sync Viewerの販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

- ・低遅延小型版伝送装置：放送局向け（米国）
- ・i-Pad向け低遅延映像配信システム：映像配信案件向け
- ・低遅延伝送装置：放送局向け
- ・低遅延小型版伝送装置：ケーブルTV局向け
- ・低遅延小型版伝送装置：映像配信事業向け
- ・低遅延小型版伝送装置：航空機器向け
- ・低遅延小型版伝送装置：映像伝送システム向け
- ・低遅延伝送技術：映像伝送システム向け
- ・低遅延伝送技術：船舶用映像伝送システム向け
- ・低遅延小型版伝送装置：放送局向けカスタマイズ
- ・4K/8K HEVCデコーダ・配信システム：放送システム向け
- ・8K放送簡易視聴システム：放送システム向け
- ・H. 265コーデックモジュール開発：映像伝送システム向け
- ・TM5184MJC採用システム開発：計測システム向け
- ・カスタムボード：プリンタ向け
- ・TM5184：監視装置向け

の受注に成功しました。また、受託案件を5件獲得しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は243百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の資産につきましては、売掛金が74百万円増加した一方で、現金及び預金が169百万円減少したことなどにより、当事業年度末の資産合計は2,835百万円となり、前事業年度末より92百万円減少しました。

負債につきましては、未払法人税等が4百万円増加した一方で、買掛金が8百万円減少したことなどにより、当事業年度末における負債合計は102百万円となり、前事業年度末より2百万円減少しました。

純資産につきましては、当期純損失を93百万円計上したことなどにより、当事業年度末における純資産合計は2,732百万円となり、前事業年度末より90百万円の減少となりましたが、自己資本比率は、96.4%と高い水準を維持しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純損失を90百万円計上したものの、預入期間が3か月を超える定期預金が299百万円純減したことなどにより、前事業年度末に比べ130百万円増加し、当事業年度末には550百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は167百万円（前年同期は30百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純損失を90百万円計上したことや、売上債権が63百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は298百万円（前年同期は552百万円の使用）となりました。これは主に、預入期間が3か月を超える定期預金が299百万円純減したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動による資金の増減はありません（前年同期も増減なし）。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、我が国経済については、人手不足感が強まる中でも実質賃金の伸びが停滞傾向にあるため、個人消費がどこまで伸びるか、また、為替が円安傾向から円高基調に変化しつつあるため企業業績や設備投資の動向が読みにくい上、世界経済については、原油価格の持ち直しによる世界的デフレ傾向の緩和期待等のプラス材料はあるものの、トランプ米大統領による米国ファースト政策の行方とその世界経済・貿易への影響やFRBによる利上げと米国経済動向、英国のEU離脱交渉の進展度合いに応じて生じる心理的、実体的影響、欧州各国における大統領・議会選挙、さらにはギリシャ問題の再燃不安がEUの結束に及ぼす影響、中国および新興国での景気停滞傾向、また、東欧、中東、および朝鮮半島における地政学リスクの高まりが懸念される等、不透明感が強まる中で推移するものと思われま。

そのような状況下、当社の主要顧客である電子機器関連業界では、4K/8K技術、ロスレス技術、画像圧縮に関する最新の国際標準規格であるH.265の採用などを中心に引き続き需要の掘り起こしに努めるものと思われるため、各メーカーに対しこれら当社技術の採用を積極的に働き掛けてまいります。また、国内大手半導体メーカーのSOC(System on Chip)ビジネスからの撤退が進む中、電子機器メーカーは新しいSOCメーカーを開拓する方向で動くなど、当社にとりましては、従来のようなIP単独でのビジネスは難しい環境になりつつあります。このような環境変化に対応すべく、市場競争力をもった新規IPの開発およびそれらIPを総合的に活用するソリューション・ビジネスの拡大を進めるとともに、引き続き海外顧客の開拓にも努めてまいります。

以上から、平成30年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高760百万円（前期比20.8%増）、経常利益4百万円（前期は経常損失90百万円）、当期純利益1百万円（前期は当期純損失93百万円）を見込んでおります。

なお、売上高の内訳は、次のとおりです。

- ・ソフトウェアライセンス事業：190百万円（前期比2.6%増）
- ・ハードウェアライセンス事業：266百万円（前期比32.2%増）
- ・ソリューション事業：304百万円（前期比25.1%増）

*見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。従いまして実際の業績は、これらに記載した見通しとは異なる可能性があります。潜在的なリスクや不確定要素につきましては、継続的に情報収集と分析を行い、万が一、当社の業績に重大な影響が見込まれ、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成26年3月期以降当事業年度にいたるまで、4事業年度連続で営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している可能性があります。しかしながら、財務面におきましては、当事業年度末での現預金残高は1,651百万円、自己資本比率も96.4%と、いずれも高い水準にあります。次の事業年度以降も引き続き新技術の開発と営業活動の強化を推し進め売上高の伸長を図るとともに、不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、財務諸表の注記には記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,824	1,651,642
電子記録債権	33,306	22,081
売掛金	212,511	286,772
商品及び製品	18,516	27,963
仕掛品	1,215	—
原材料及び貯蔵品	10,542	21,813
前払費用	8,831	7,906
その他	6,691	8,554
貸倒引当金	—	△1,318
流動資産合計	2,112,439	2,025,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,693	12,693
減価償却累計額	△5,313	△6,409
建物(純額)	7,379	6,284
工具、器具及び備品	195,590	191,205
減価償却累計額	△184,952	△183,061
工具、器具及び備品(純額)	10,637	8,143
有形固定資産合計	18,017	14,427
無形固定資産		
ソフトウェア	515	1,352
その他	138	138
無形固定資産合計	654	1,491
投資その他の資産		
投資有価証券	756,979	759,309
長期前払費用	9,877	5,342
その他	29,464	29,169
投資その他の資産合計	796,321	793,821
固定資産合計	814,992	809,740
資産合計	2,927,432	2,835,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,711	7,422
未払金	3,812	6,821
未払費用	20,158	19,770
未払法人税等	9,615	14,200
未払消費税等	18,758	19,204
前受金	3,185	3,083
預り金	4,530	4,600
前受収益	3,321	729
賞与引当金	23,258	22,923
流動負債合計	102,351	98,755
固定負債		
繰延税金負債	2,577	4,006
固定負債合計	2,577	4,006
負債合計	104,928	102,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金		
資本準備金	2,161,255	2,161,255
資本剰余金合計	2,161,255	2,161,255
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,376,847	△1,470,197
利益剰余金合計	△1,376,847	△1,470,197
株主資本合計	2,816,663	2,723,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,840	9,078
評価・換算差額等合計	5,840	9,078
純資産合計	2,822,503	2,732,392
負債純資産合計	2,927,432	2,835,155

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品売上高	690,676	627,818
商品売上高	841	1,518
売上高合計	691,517	629,336
売上原価		
製品期首たな卸高	12,956	10,905
商品期首たな卸高	7,986	7,611
当期製品製造原価	92,231	65,795
当期商品仕入高	14	—
合計	113,188	84,312
製品他勘定振替高	870	4,632
商品他勘定振替高	122	3
製品期末たな卸高	10,905	21,833
商品期末たな卸高	7,611	7,510
商品評価損	—	1,380
商品及び製品売上原価	93,679	51,712
売上総利益	597,838	577,624
販売費及び一般管理費	653,228	668,474
営業損失(△)	△55,389	△90,850
営業外収益		
受取利息	544	320
有価証券利息	421	—
受取配当金	618	1,868
投資有価証券売却益	—	2,263
その他	191	—
営業外収益合計	1,775	4,452
営業外費用		
支払手数料	1,407	2,797
為替差損	633	1,201
営業外費用合計	2,041	3,998
経常損失(△)	△55,655	△90,396
特別損失		
固定資産廃棄損	—	21
特別損失合計	—	21
税引前当期純損失(△)	△55,655	△90,418
法人税、住民税及び事業税	2,931	2,931
法人税等合計	2,931	2,931
当期純損失(△)	△58,586	△93,349

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,318,261	△1,318,261	2,875,249
当期変動額						
当期純損失(△)				△58,586	△58,586	△58,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△58,586	△58,586	△58,586
当期末残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,376,847	△1,376,847	2,816,663

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	—	2,875,249
当期変動額			
当期純損失(△)			△58,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,840	5,840	5,840
当期変動額合計	5,840	5,840	△52,746
当期末残高	5,840	5,840	2,822,503

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,376,847	△1,376,847	2,816,663
当期変動額						
当期純損失（△）				△93,349	△93,349	△93,349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	△93,349	△93,349	△93,349
当期末残高	2,032,255	2,161,255	2,161,255	△1,470,197	△1,470,197	2,723,313

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,840	5,840	2,822,503
当期変動額			
当期純損失（△）			△93,349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,238	3,238	3,238
当期変動額合計	3,238	3,238	△90,110
当期末残高	9,078	9,078	2,732,392

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△55,655	△90,418
減価償却費	8,126	7,652
長期前払費用償却額	5,472	5,549
固定資産廃棄損	—	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△824	△334
受取利息及び受取配当金	△1,584	△2,189
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,263
売上債権の増減額 (△は増加)	77,620	△63,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,879	△19,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,535	△8,288
未払金の増減額 (△は減少)	208	3,008
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,046	445
その他	△578	1,354
小計	31,394	△166,681
利息及び配当金の受取額	2,107	2,336
法人税等の支払額	△3,245	△3,329
法人税等の還付額	291	354
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,548	△167,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,400,633	△1,100,644
定期預金の払戻による収入	1,600,623	1,400,633
有形固定資産の取得による支出	△3,170	△3,692
有価証券の取得による支出	△1,000,000	—
有価証券の償還による収入	1,000,000	—
投資有価証券の取得による支出	△748,562	△16,959
投資有価証券の売却による収入	—	21,561
その他	△750	△1,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△552,493	298,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257	△829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△522,202	130,807
現金及び現金同等物の期首残高	942,393	420,190
現金及び現金同等物の期末残高	420,190	550,997

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更することとしております。

これによる損益に与える影響はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,088.47円	1,053.72円
1株当たり当期純損失金額	△22.59円	△36.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失金額(千円)	△58,586	△93,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	△58,586	△93,349
期中平均株式数(株)	2,593,100	2,593,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。